

平成17年3月期

決算要旨

〔平成16年4月1日から〕
〔平成17年3月31日まで〕

トヨタ自動車株式会社

【注意事項】

- ・本決算要旨（連結）は、米国基準により作成された要約財務諸表です。
- ・本決算要旨には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

企業集団の状況

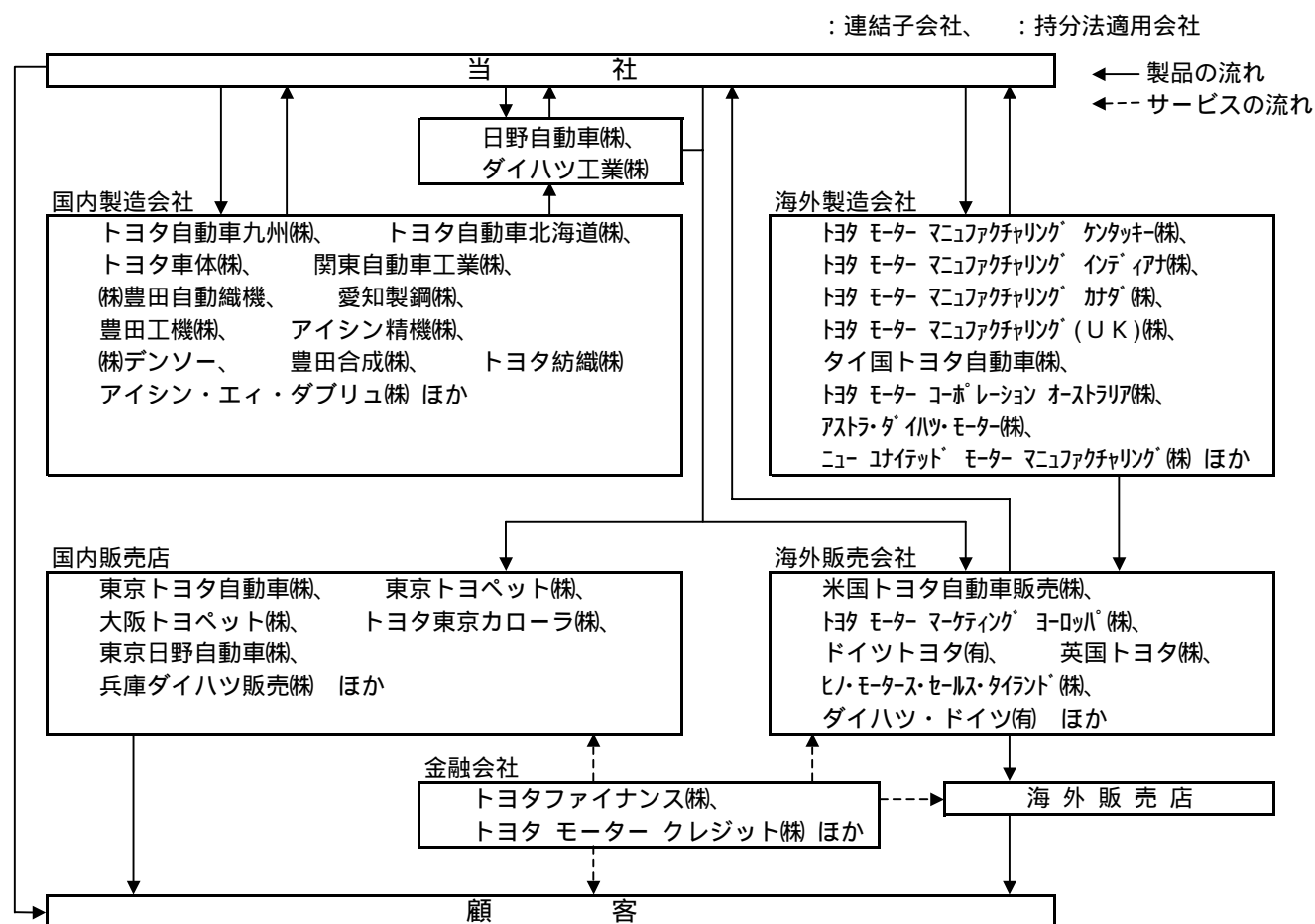
当社および当社の関係会社（連結子会社524社および関連会社222社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

自動車 当事業においては、乗用車、RV車およびスポーツ・ユーティリティ車、ミニバン、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っています。

金融 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。住宅は、主に当社が製造し、国内販売店を通じて販売しています。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)があります。

< 主要な関係会社の異動の状況 >

当期における当社の主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

(主要な関係会社の異動)

連結除外：アラコ(株)

アラコ(株)は平成 16 年 10 月 1 日付で車両事業を分割して当社の連結子会社であるトヨタ車体(株)と統合したうえで、タカニチ(株)および豊田紡織(株)と合併し、トヨタ紡織(株)となりました。トヨタ紡織(株)は当社の持分法適用会社です。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ積極的な事業展開を推進し、1株当たり利益の継続的な増加に努めます。配当金につきましては、毎期の業績、新規投資計画等を勘案しながら、一段と高いレベルの連結配当性向を目指し、成果の配分を高めていきたいと考えています。また、経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上をはかるため自己株式の買受けも実施しています。

今後も世界的な自動車市場の成長を見込む中、内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤を確保しつつ、商品力の向上・次世代技術開発などの先行投資・もう一段のグローバルな事業拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用していきます。

3. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は現在、取締役、常務役員、幹部社員等を対象にストックオプションによるインセンティブプランを導入しており、また、当社海外関係会社の幹部を対象とするインセンティブプランも実施しています。これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、国際競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。この考え方は、経営の基本方針である「トヨタ基本理念」にも記されており、また、平成17年1月には、これをより具体的に明記した「社会・地球の持続可能な発展への貢献」を「トヨタ基本理念」の解説書として策定し、公表、展開しています。このような中で、グローバル企業としての競争力を一層強化していくために、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

具体的には、平成15年6月に、取締役数のスリム化、機能別オペレーションを担当する常務役員の新設等を含む新たな経営制度を導入しています。この経営制度は、取締役である専務を経営に特化させるのではなく、機能別のオペレーションの最高責任者とし、経営と現場の繋ぎ役としている点が特徴です。このように、当社の強みである現場重視の考え方を織り込んだ制度とすることで、経営意思決定事項のオペレーションへの迅速な展開や全社経営戦略への現場意見の反映、現場に近い意思決定が可能になると考えています。

適正な経営を確保する仕組みとして、当社は、海外の有識者で構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、様々な経営課題についてグローバルな視点からアドバイスをいただいています。その他にも、「労使協議会・労使懇談会」、「社会貢献活動委員会」、「ストックオプション委員会」等各種の協議会・委員会が様々なステークホルダーの視点から経営や企業行動のあり方について審議、モニタリングを実施しています。

企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底のため、当社は副社長以上の取締役および監査役の代表で構成される「企業行動倫理委員会」を設置しており、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題ならびにその対応について審議しています。従業員に対して社外弁護士を受付窓口とした「企業倫理相談窓口」を設置するとともに、社内各部署においてコンプライアンスリスクを再点検し、その対策の実施と定着化を進めています。今後とも社員の心構え・行動指針である「トヨタ社員の行動指針」の一層の浸透をはかるとともに、各階層・各機能における教育や研修を通じて、企業倫理の徹底に努めていきたいと考えています。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役7名中過半数の4名を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従って監査活動を実施し、コーポレートガバナンスの一翼を担っています。また、内部監査に関しては、独立した専任組織が、人員を増強したうえで、財務報告に関わる内部統制の有効性の検証に取り組んでいます。これらの監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田島和憲、堀江正樹、山本房弘および中村明彦であり、中央青山監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は田島和憲および堀江正樹が9年、山本房弘が5年、中村明彦が1年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでいます。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士33名、会計士補20名、その他2名です。

アカウンタビリティ（説明責任）の充実としましては、米国企業改革法の制定を受け「情報開示委員会」を設置し、年次報告書等において、当社の開示すべき重要情報の網羅性、適正性を確保しています。さらに本年からは証券取引法上の開示書類の適正性についても「情報開示委員会」により確保していきます。

今後とも、以上のような長期的な視点からの経営戦略の立案と施策の実行を通じて株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えています。

5．中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後もさらなる成長を続けていくため、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

まず、当面の課題として、世界60ヵ国以上に展開しているレクサスブランドを国内に導入し、「21世紀のグローバルプレミアムブランド」の確立に向けて取り組みます。また、米国テキサス州、ロシアおよびタイにおける新工場の立ち上げなど、重点プロジェクトを着実に遂行していきます。成長著しく、各社とも急速に事業拡大を進める中国においては、調達・生産・販売一丸となって体制の整備に努めます。

中長期的な課題としては、第一に、お客様のニーズを先取りし、先進性・独創性・スタイルに優れた魅力ある商品を提供し続けます。車両安全技術の開発と商品化についても重点的に推進していきます。第二に、第4次「トヨタ環境取組プラン」を2010年に向けた中長期計画として策定し、温暖化問題・環境負荷物質管理・リサイクルなどの課題への対応をグローバルに展開・強化します。第三に、世界トップ品質の維持とコスト競争力の強化に加え、グループの総合力を発揮し、グローバルに最適な事業体制を構築して、成長と効率の両立を目指します。さらに、企業の競争力の原点は人づくりであり、次の世代にトヨタの技術・技能を伝承していく、創造力あふれる人材の育成に取り組めます。

これらの課題への取り組みを通して、当社は世界規模での競争に勝ち抜き、21世紀も成長を続ける企業として、株主価値の向上に努力していきたいと考えています。

また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底をはかるとともに、真摯かつ謙虚な姿勢で、豊かな社会づくりに貢献し、世界に信頼されるグローバル企業を目指します。

6．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績全般の概況

(1)業績

当期の日本経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。また、海外においても、米国では設備投資や個人消費が増加し、アジア経済も依然高い成長率を維持するなど、景気は総じて堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当期の日本の自動車販売台数については、市場が前期を下回ったものの、お客様のニーズに的確に対応した新商品の積極的な投入や全国販売店の懸命な努力により、238万1千台と前期に比べて7万8千台(3.4%)増加し、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは44.5%と、7年連続で販売シェア40%を超えることができました。なお、軽自動車を含む販売シェアは41.1%となりました。また、海外においても、各地域に応じた商品ラインアップの充実などにより、すべての地域で販売台数を伸ばし、502万7千台と前期に比べて61万1千台(13.8%)の増加となりました。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、740万8千台と、前期に比べて68万9千台(10.3%)増加し、過去最高を更新しました。

当期の業績については、売上高は1兆5,515億円と、前期に比べて1兆2,568億円(7.3%)の増収となり、営業利益は1兆6,721億円と、前期に比べて53億円(0.3%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が2,300億円、原価改善の努力が1,600億円と合計3,900億円ありました。一方、減益要因としては、為替変動の影響が1,400億円、厚生年金基金代行部分返上益の減少が598億円、研究開発費の増加ほかで1,849億円ありました。また、税金等調整前当期純利益は1兆7,546億円と前期に比べて111億円(0.6%)の減益、当期純利益は、1兆1,712億円と、前期に比べて92億円(0.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、当期純利益が1兆1,712億円となったことなどから、差引2兆3,709億円の資金の増加となり、前期が2兆1,867億円の増加であったことに比べて、1,842億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加4兆2,969億円などにより、差引3兆611億円の資金の減少となり、前期が2兆2,164億円の減少であったことに比べて、8,447億円の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、4,193億円の資金の増加となり、前期が2,422億円の資金の増加であったことに比べて、1,771億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆4,837億円と、前期末に比べて2,460億円(14.2%)減少しました。

また、当期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが1兆7,018億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが1兆5,497億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが4,681億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが6,452億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが1兆4,873億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが8,872億円の資金の増加となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フロー計算書より、米国証券取引委員会の指摘に基づいて、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、投資活動から営業活動の区分に組替えて表示しており、前期の連結キャッシュ・フロー計算書についても、当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。この組替えにより、当期および前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動からのキャッシュ・フローが、組替え前の表示方法と比較して、それぞれ559億円および963億円減少し、また投資活動からのキャッシュ・フローがそれぞれ同額ずつ増加しています。自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、従来通り投資活動の区分に表示しています。

2. 当期のセグメント別の状況

(1) 事業の種類別セグメントの状況

- 自動車 売上高は1兆1,135億円と、前期に比べて1兆1,397億円(7.1%)の増収となりましたが、営業利益は1兆4,525億円と、前期に比べて665億円(4.4%)の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の増加と、原価改善活動による効果があったものの、為替変動による影響、厚生年金基金代行部分返上益が減少したことおよび研究開発費等が増加したことなどによるものです。
- 金融 売上高は7,812億円と、前期に比べて443億円(6.0%)の増収となり、営業利益は2,008億円と、前期に比べて548億円(37.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、融資残高の増加などにより業績が好調に推移したことに加え、米国の販売金融子会社が米国財務会計基準書第91号に従い、融資の実行に直接要した支出を過年度の支出分も含めて当期に資産計上したことなどによるものです。
- その他 売上高は1兆303億円と、前期に比べて1,341億円(15.0%)の増収となり、営業利益は337億円と、前期に比べて185億円(2.2倍)の増益となりました。営業利益の増益は、住宅事業の生産および販売が好調であったことなどによるものです。

(2)所在地別セグメントの状況

- 日 本 売上高は1兆2兆41億円と、前期に比べて4,141億円(3.6%)の増収となりましたが、営業利益は9,872億円と、前期に比べて1,209億円(10.9%)の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の増加と、原価改善活動による効果があったものの、為替変動による影響、厚生年金基金代行部分返上益が減少したことおよび研究開発費等が増加したことなどによるものです。
- 北 米 売上高は6兆3,734億円と、前期に比べて2,458億円(4.0%)の増収となり、営業利益は4,475億円と、前期に比べて565億円(14.5%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことや、現地製造事業体による原価改善の努力に加え、米国の販売金融子会社の業績が好調に推移したことなどによるものです。
- 欧 州 売上高は2兆4,794億円と、前期に比べて3,151億円(14.6%)の増収となり、営業利益は1,085億円と、前期に比べて360億円(49.8%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことや、現地製造事業体による原価改善の努力などによるものです。
- そ の 他 売上高は2兆8,091億円と、前期に比べて4,472億円(18.9%)の増収となり、営業利益は1,412億円と、前期に比べて443億円(45.7%)の増益となりました。営業利益の増益は、アジアなどの生産および販売台数が大幅に増加したことや、原価改善の努力などによるものです。

3. 当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、昨年11月の中間配当金を、5円増配し1株につき25円とさせていただきますが、さらに期末の配当金についても、15円増配し1株につき40円とし、年間としては20円増加の1株につき65円とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当性向は40.5%となり、連結配当性向は18.3%となります。

また、当期中に、株式数63百万株、総額266,244百万円の利益による自己株式の買受けを実施いたしました。

連結生産・販売実績

1. 生産実績

内 訳		期 別	当 期 (16.4~17.3)	前 期 (15.4~16.3)	増 減
車 両 (新 車)	日 本		4,534,838 台	4,283,943 台	250,895 台
	北 米		1,156,166	1,034,323	121,843
	欧 州		595,874	514,992	80,882
	そ の 他		945,098	680,533	264,565
	海 外 計		2,697,138	2,229,848	467,290
	合 計		7,231,976	6,513,791	718,185
住 宅 (日 本)			5,115 戸	4,564 戸	551 戸

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ドイツブランド車両(OEMを含む) 当期 745,745台、前期 662,818台が、また日野ブランド車両(OEMを含む) 当期 93,470台、前期 87,071台が含まれています。

2. 販売実績 (仕向先別)

内 訳		期 別	当 期 (16.4~17.3)	前 期 (15.4~16.3)	増 減
車 両 (新 車)	日 本		2,381,325 台	2,303,078 台	78,247 台
	北 米		2,271,139	2,102,681	168,458
	欧 州		978,963	898,201	80,762
	そ の 他		1,776,951	1,415,403	361,548
	海 外 計		5,027,053	4,416,285	610,768
	合 計		7,408,378	6,719,363	689,015
住 宅 (日 本)			5,283 戸	4,752 戸	531 戸

(注) 車両(新車)販売実績合計には、ドイツブランド車両 当期 703,497台、前期 623,016台が、また日野ブランド車両 当期 95,318台、前期 87,304台が含まれています。

連結売上高明細

(百万円未満四捨五入)

内 訳	期 別	当 期 (16.4~17.3)	前 期 (15.4~16.3)	増 減
		百万円	百万円	百万円
車 両		14,803,255	13,830,174	973,081
海外生産用部品		236,592	236,467	125
部 品		1,091,673	998,647	93,026
そ の 他		966,895	897,812	69,083
自動車事業計		17,098,415	15,963,100	1,135,315
金融事業		760,664	716,727	43,937
住宅事業		136,100	121,142	14,958
通信事業		44,661	50,222	5,561
その他の事業		511,686	443,569	68,117
合 計		18,551,526	17,294,760	1,256,766

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.4 ~ 17.3)	前 期 (15.4 ~ 16.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	18,551,526	17,294,760	1,256,766
商品・製品売上高	17,790,862	16,578,033	1,212,829
金融収益	760,664	716,727	43,937
売上原価並びに 販売費及び一般管理費	16,879,339	15,627,870	1,251,469
売上原価	14,500,282	13,506,337	993,945
金融費用	369,844	364,177	5,667
販売費及び一般管理費	2,009,213	1,757,356	251,857
営業利益	1,672,187	1,666,890	5,297
その他の収益(: 費用)	82,450	98,903	16,453
受取利息及び受取配当金	67,519	55,629	11,890
支払利息	18,956	20,706	1,750
為替差益<純額>	21,419	38,187	16,768
その他<純額>	12,468	25,793	13,325
税金等調整前当期純利益	1,754,637	1,765,793	11,156
法人税等	657,910	681,304	23,394
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	1,096,727	1,084,489	12,238
少数株主持分損益	64,938	42,686	22,252
持分法投資損益	139,471	120,295	19,176
当期純利益	1,171,260	1,162,098	9,162

	円 銭	円 銭	円 銭
基本1株当たり当期純利益	355 35	342 90	12 45
希薄化後1株当たり当期純利益	355 28	342 86	12 42

連結貸借対照表

科 目	当 期 (17.3 末現在)	前 期 (16.3 末現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	9,440,105	8,848,453	591,652
現金及び現金同等物	1,483,753	1,729,776	246,023
定期預金	63,609	68,473	4,864
有価証券	543,124	448,457	94,667
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,616,341	1,531,651	84,690
金融債権＜純額＞	3,010,135	2,622,939	387,196
未収入金	438,676	396,788	41,888
たな卸資産	1,306,709	1,083,326	223,383
繰延税金資産	475,764	457,161	18,603
前払費用及びその他	501,994	509,882	7,888
長期金融債権＜純額＞	3,976,941	3,228,973	747,968
投資及びその他の資産	5,122,371	4,608,155	514,216
有価証券及び その他の投資有価証券	2,704,142	2,241,971	462,171
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,570,185	1,370,171	200,014
従業員に対する長期貸付金	49,538	35,857	13,681
その他	798,506	960,156	161,650
有形固定資産	5,795,594	5,354,647	440,947
土地	1,182,768	1,135,665	47,103
建物	2,935,274	2,801,993	133,281
機械装置	7,897,509	7,693,616	203,893
賃貸用車両及び器具	1,828,697	1,493,780	334,917
建設仮勘定	214,781	237,195	22,414
減価償却累計額＜控除＞	8,263,435	8,007,602	255,833
資 産 合 計	24,335,011	22,040,228	2,294,783

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (17.3 末 現 在)	前 期 (16.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	8,227,206	7,597,991	629,215
短 期 借 入 債 務	2,381,827	2,189,024	192,803
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 債 務	1,150,920	1,125,195	25,725
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,856,799	1,709,344	147,455
未 払 金	693,041	665,624	27,417
未 払 費 用	1,289,373	1,133,281	156,092
未 払 法 人 税 等	292,835	252,555	40,280
そ の 他	562,411	522,968	39,443
固 定 負 債	6,557,926	5,817,377	740,549
長 期 借 入 債 務	5,014,925	4,247,266	767,659
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	646,989	725,569	78,580
繰 延 税 金 負 債	811,670	778,561	33,109
そ の 他	84,342	65,981	18,361
負 債 計	14,785,132	13,415,368	1,369,764
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	504,929	446,293	58,636
(資 本 の 部)			
資 本 金	397,050	397,050	
資 本 剰 余 金	495,707	495,179	528
利 益 剰 余 金	9,332,176	8,326,215	1,005,961
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	80,660	204,592	123,932
自 己 株 式	1,099,323	835,285	264,038
資 本 計	9,044,950	8,178,567	866,383
負債・少数株主持分及び資本合計	24,335,011	22,040,228	2,294,783

連結株主持分計算書

(1)当期 (16.4~17.3)

(百万円未満四捨五入)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月31日現在残高	397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567
当期発行額		528				528
包括利益						
当期純利益			1,171,260			1,171,260
その他の包括利益(損失)						
外貨換算調整額				75,697		75,697
未実現有価証券評価益				38,455		38,455
<組替修正考慮後>				9,780		9,780
最小年金債務調整額				9,780		9,780
包括利益合計						1,295,192
配当金支払額			165,299			165,299
自己株式の取得及び処分					264,038	264,038
平成17年3月31日現在残高	397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950

(2)前期 (15.4~16.3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月31日現在残高	397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000
当期発行額		1,389				1,389
包括利益						
当期純利益			1,162,098			1,162,098
その他の包括利益(損失)						
外貨換算調整額				203,257		203,257
未実現有価証券評価益				329,672		329,672
<組替修正考慮後>				273,265		273,265
最小年金債務調整額				273,265		273,265
包括利益合計						1,561,778
配当金支払額			137,678			137,678
自己株式の取得及び処分					367,922	367,922
平成16年3月31日現在残高	397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.4 ~ 17.3)	前 期 (15.4 ~ 16.3)
	百万円	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,171,260	1,162,098
営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
減価償却費	997,713	969,904
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	63,154	83,138
退職・年金費用<支払額控除後>	52,933	159,267
固定資産処分損	49,159	39,742
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,324	3,063
繰延税額	84,711	120,828
少数株主持分損益	64,938	42,686
持分法投資損益	139,471	120,295
資産及び負債の増減ほか	130,085	44,837
営業活動から得た現金<純額>	2,370,940	2,186,734
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	4,296,966	4,547,068
金融債権の回収及び売却	3,377,510	3,395,430
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	1,068,287	945,803
賃貸資産の購入	854,953	542,738
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	69,396	73,925
賃貸資産の売却	316,456	288,681
有価証券及び投資有価証券の購入	1,165,791	1,336,467
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	573,943	1,436,142
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	901	20,656
投資及びその他の資産の増減ほか	11,603	17,941
投資活動に使用した現金<純額>	3,061,196	2,216,495
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の取得	264,106	357,457
長期借入債務の増加	1,863,710	1,636,570
長期借入債務の返済	1,155,223	1,253,045
短期借入債務の増加	140,302	353,833
配当金支払額	165,299	137,678
財務活動から得た現金<純額>	419,384	242,223
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	24,849	74,714
現金及び現金同等物純(減少)増加額	246,023	137,748
現金及び現金同等物期首残高	1,729,776	1,592,028
現金及び現金同等物期末残高	1,483,753	1,729,776

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (16.4~17.3)

(百万円未満四捨五入)

区 分	自動車	金 融	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	17,098,415	760,664	692,447		18,551,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,120	20,597	337,873	373,590	
計	17,113,535	781,261	1,030,320	373,590	18,551,526
営 業 費 用	15,661,000	580,408	996,577	358,646	16,879,339
営 業 利 益	1,452,535	200,853	33,743	14,944	1,672,187
資 産	11,141,197	9,487,248	1,025,517	2,681,049	24,335,011
持分法適用会社に対する投資	1,271,044	215,642		75,746	1,562,432
減 価 償 却 費	754,339	220,584	22,790		997,713
資 本 的 支 出	1,161,757	726,777	50,555	15,849	1,923,240

(2) 前期 (15.4~16.3)

区 分	自動車	金 融	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	15,963,100	716,727	614,933		17,294,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,726	20,125	281,311	312,162	
計	15,973,826	736,852	896,244	312,162	17,294,760
営 業 費 用	14,454,872	590,854	880,997	298,853	15,627,870
営 業 利 益	1,518,954	145,998	15,247	13,309	1,666,890
資 産	10,207,395	8,138,297	941,925	2,752,611	22,040,228
持分法適用会社に対する投資	1,092,713	211,657		60,407	1,364,777
減 価 償 却 費	772,829	175,533	21,542		969,904
資 本 的 支 出	1,020,608	432,222	43,212	7,501	1,488,541

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,308,055百万円、前期 3,270,973百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.4 ~ 17.3)	前 期 (15.4 ~ 16.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
【 自動車等 】			
売 上 高	17,800,357	16,586,814	1,213,543
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,310,540	15,048,559	1,261,981
売 上 原 価	14,497,252	13,507,835	989,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,813,288	1,540,724	272,564
営 業 利 益	1,489,817	1,538,255	48,438
そ の 他 の 収 益 < 純 額 >	68,736	97,885	29,149
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,558,553	1,636,140	77,587
法 人 税 等	578,709	627,038	48,329
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	979,844	1,009,102	29,258
少 数 株 主 持 分 損 益	63,952	41,886	22,066
持 分 法 投 資 損 益	131,849	107,542	24,307
当 期 純 利 益	1,047,741	1,074,758	27,017
【 金 融 】			
売 上 高	781,261	736,852	44,409
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	580,408	590,854	10,446
売 上 原 価	376,150	365,750	10,400
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	204,258	225,104	20,846
営 業 利 益	200,853	145,998	54,855
そ の 他 の 費 用 < 純 額 >	4,764	16,438	11,674
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	196,089	129,560	66,529
法 人 税 等	78,748	53,959	24,789
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	117,341	75,601	41,740
少 数 株 主 持 分 損 益	988	815	173
持 分 法 投 資 損 益	7,622	12,753	5,131
当 期 純 利 益	123,975	87,539	36,436
【 消 去 】			
当 期 純 利 益	456	199	257
【 連 結 】			
当 期 純 利 益	1,171,260	1,162,098	9,162

(2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 期 (17.3 末 現 在)	前 期 (16.3 末 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	6,401,152	6,125,239	275,913
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,324,126	1,618,876	294,750
定 期 預 金	8,006	16,689	8,683
有 価 証 券	541,785	444,543	97,242
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 < 貸 倒 引 当 金 控 除 後 >	1,640,155	1,570,205	69,950
た な 卸 資 産	1,306,709	1,083,326	223,383
前 払 費 用 及 び そ の 他	1,580,371	1,391,600	188,771
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	4,804,843	4,254,625	550,218
有 形 固 定 資 産	4,579,052	4,398,163	180,889
資 産 計	15,785,047	14,778,027	1,007,020
【 金 融 】			
流 動 資 産	3,836,650	3,379,957	456,693
現 金 及 び 現 金 同 等 物	159,627	110,900	48,727
定 期 預 金	55,603	51,784	3,819
有 価 証 券	1,339	3,914	2,575
金 融 債 権 < 純 額 >	3,010,135	2,608,340	401,795
前 払 費 用 及 び そ の 他	609,946	605,019	4,927
長 期 金 融 債 権 < 純 額 >	3,976,941	3,221,013	755,928
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	457,115	580,843	123,728
有 形 固 定 資 産	1,216,542	956,484	260,058
資 産 計	9,487,248	8,138,297	1,348,951
【 消 去 】 資 産 の 部 消 去 計	937,284	876,096	61,188
【 連 結 】 合 計	24,335,011	22,040,228	2,294,783

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (17.3 末 現 在)	前 期 (16.3 末 現 在)	増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	5,139,351	4,774,129	365,222
短 期 借 入 債 務	713,474	718,396	4,922
1年以内に返済予定の長期借入債務	60,092	62,634	2,542
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,847,036	1,695,255	151,781
未 払 費 用	1,200,122	1,084,357	115,765
未 払 法 人 税 等	263,291	241,691	21,600
そ の 他	1,055,336	971,796	83,540
固 定 負 債	1,957,404	2,096,318	138,914
長 期 借 入 債 務	747,911	771,791	23,880
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	645,308	724,369	79,061
そ の 他	564,185	600,158	35,973
負 債 計	7,096,755	6,870,447	226,308
【 金 融 】			
流 動 負 債	3,789,503	3,457,028	332,475
短 期 借 入 債 務	2,269,197	2,029,258	239,939
1年以内に返済予定の長期借入債務	1,092,328	1,088,762	3,566
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,542	15,287	255
未 払 費 用	93,042	53,031	40,011
未 払 法 人 税 等	29,544	10,864	18,680
そ の 他	289,850	259,826	30,024
固 定 負 債	4,836,755	3,971,941	864,814
長 期 借 入 債 務	4,503,247	3,726,355	776,892
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	1,681	1,200	481
そ の 他	331,827	244,386	87,441
負 債 計	8,626,258	7,428,969	1,197,289
【消去】 負債の部消去計	937,881	884,048	53,833
【連結】 負債計	14,785,132	13,415,368	1,369,764
(少 数 株 主 持 分)			
【連結】 少数株主持分	504,929	446,293	58,636
(資 本 の 部)			
【 連 結 】			
資 本 金	397,050	397,050	
資 本 剰 余 金	495,707	495,179	528
利 益 剰 余 金	9,332,176	8,326,215	1,005,961
その他の包括損失累計額	80,660	204,592	123,932
自 己 株 式	1,099,323	835,285	264,038
資 本 計	9,044,950	8,178,567	866,383
【連結】 合 計	24,335,011	22,040,228	2,294,783

(3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.4～17.3)	前 期 (15.4～16.3)
【自動車等】	百万円	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,047,741	1,074,758
営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
減価償却費	777,129	794,371
貸倒引当金繰入額	15,752	13,356
退職・年金費用<支払額控除後>	53,401	159,291
固定資産処分損	48,334	38,708
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,324	3,063
繰延税額	29,398	82,918
少数株主持分損益	63,952	41,886
持分法投資損益	131,849	107,542
資産及び負債の増減ほか	97,535	88,212
営業活動から得た現金<純額>	1,701,845	1,870,439
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	1,049,572	923,105
賃貸資産の購入	146,891	133,214
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	60,034	63,211
賃貸資産の売却	84,450	78,393
有価証券及び投資有価証券の購入	1,053,417	1,077,317
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	471,614	1,108,265
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	901	20,656
投資及びその他の資産の増減ほか	84,979	16,051
投資活動に使用した現金<純額>	1,549,704	920,474
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の取得	264,106	357,457
長期借入債務の増加	27,363	48,373
長期借入債務の返済	59,689	140,384
短期借入債務の増加(減少)	564	105,051
配当金支払額	165,299	137,678
その他	7,000	15,000
財務活動に使用した現金<純額>	468,167	707,197
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	21,276	61,623
現金及び現金同等物純(減少)増加額	294,750	181,145
現金及び現金同等物期首残高	1,618,876	1,437,731
現金及び現金同等物期末残高	1,324,126	1,618,876

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.4～17.3)	前 期 (15.4～16.3)
【 金 融 】	百万円	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益	123,975	87,539
営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
減価償却費	220,584	175,533
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	47,402	69,782
退職・年金費用<支払額控除後>	468	24
固定資産処分損	825	1,034
繰延税額	54,860	37,603
少数株主持分損益	988	815
持分法投資損益	7,622	12,753
資産及び負債の増減ほか	203,762	13,546
営業活動から得た現金<純額>	645,242	346,031
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	8,264,794	8,126,880
金融債権の回収及び売却	7,289,387	6,878,953
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	18,715	22,698
賃貸資産の購入	708,062	409,524
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	9,362	10,714
賃貸資産の売却	232,006	210,288
有価証券及び投資有価証券の購入	112,374	259,150
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	102,329	327,877
投資及びその他の資産の増減ほか	16,485	41,054
投資活動に使用した現金<純額>	1,487,346	1,431,474
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,862,012	1,682,550
長期借入債務の返済	1,160,710	1,187,219
短期借入債務の増加	178,956	544,806
その他	7,000	15,000
財務活動から得た現金<純額>	887,258	1,055,137
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	3,573	13,091
現金及び現金同等物純増加(減少)額	48,727	43,397
現金及び現金同等物期首残高	110,900	154,297
現金及び現金同等物期末残高	159,627	110,900
【 連 結 】		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	24,849	74,714
現金及び現金同等物純(減少)増加額	246,023	137,748
現金及び現金同等物期首残高	1,729,776	1,592,028
現金及び現金同等物期末残高	1,483,753	1,729,776

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

3. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (16.4~17.3)

(百万円未満四捨五入)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	7,408,136	6,187,624	2,305,450	2,650,316		18,551,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,596,019	185,829	173,977	158,808	5,114,633	
計	12,004,155	6,373,453	2,479,427	2,809,124	5,114,633	18,551,526
営 業 費 用	11,016,913	5,925,894	2,370,886	2,667,898	5,102,252	16,879,339
営 業 利 益	987,242	447,559	108,541	141,226	12,381	1,672,187
資 産	10,740,796	7,738,898	2,242,566	1,943,807	1,668,944	24,335,011

(2) 前期 (15.4~16.3)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	7,167,704	5,910,422	2,018,969	2,197,665		17,294,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,422,283	217,217	145,372	164,218	4,949,090	
計	11,589,987	6,127,639	2,164,341	2,361,883	4,949,090	17,294,760
営 業 費 用	10,481,860	5,736,662	2,091,866	2,264,970	4,947,488	15,627,870
営 業 利 益	1,108,127	390,977	72,475	96,913	1,602	1,666,890
資 産	10,210,904	6,674,694	1,842,947	1,567,276	1,744,407	22,040,228

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,308,055百万円、前期 3,270,973百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

4. 海外売上高

(1) 当期 (16.4~17.3)

(百万円未満四捨五入)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	百万円 6,374,235	百万円 2,365,525	百万円 3,865,764	百万円 12,605,524
連 結 売 上 高				18,551,526
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 34.4	% 12.8	% 20.8	% 68.0

(2) 前期 (15.4~16.3)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	百万円 6,108,723	百万円 2,037,344	百万円 3,355,148	百万円 11,501,215
連 結 売 上 高				17,294,760
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 35.3	% 11.8	% 19.4	% 66.5

(单独) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	第 1 0 1 期 (16.4~17.3)	第 1 0 0 期 (15.4~16.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
売上高	9,218,386	8,963,712	254,674
売上原価	7,506,044	7,186,182	319,862
販売費及び一般管理費	1,010,951	943,738	67,213
営業利益	701,390	833,791	132,401
営業外収益	273,440	180,108	93,332
受取利息	15,765	16,492	727
受取配当金	152,083	57,867	94,216
その他の営業外収益	105,591	105,748	157
営業外費用	118,598	98,170	20,428
支払利息	10,729	10,847	118
その他の営業外費用	107,869	87,323	20,546
経常利益	856,231	915,728	59,497
特別損失	24,996	23,231	1,765
厚生年金基金代行返上資産 将来分認可後運用損失 減損損失	24,996	23,231	23,231
減損損失	24,996		24,996
税引前当期純利益	831,235	892,496	61,261
法人税、住民税及び事業税	281,700	300,300	18,600
法人税等調整額	20,205	10,726	9,479
当期純利益	529,329	581,470	52,141
前期繰越利益	497,867	470,341	27,526
自己株式処分差損	184		184
中間配当額	82,049	67,984	14,065
当期未処分利益	944,962	983,826	38,864

(注) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。
これにより、一部の賃貸不動産について、減損損失24,996百万円を「特別損失」として計上しています。

利益処分案

(百万円未満切捨て)

摘 要	第 1 0 1 期	第 1 0 0 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	944,962	983,826
海外投資等損失準備金取崩額	55	2
合 計	945,018	983,829
これを下記のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	130,723	83,261
	1株につき40円	1株につき25円
取 締 役 賞 与 金	614	598
監 査 役 賞 与 金	51	50
特 別 償 却 準 備 金	739	959
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	111	1,092
別 途 積 立 金	300,000	400,000
次 期 繰 越 利 益	512,778	497,867

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主または登録質権者に対して、平成16年11月26日に1株につき25円、総額82,049百万円の間接配当を実施しました。

(単 独) 貸 借 対 照 表

科 目	第 1 0 1 期 (17.3末 現在)	第 1 0 0 期 (16.3末 現在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,453,441	3,358,189	95,252
現金及び預金	60,275	87,052	26,777
売掛金	1,088,735	1,037,717	51,018
有価証券	870,735	995,893	125,158
商品・製品	116,864	113,465	3,399
原材料	14,747	13,615	1,132
仕掛品	82,069	70,877	11,192
貯蔵品	8,091	7,639	452
短期貸付金	511,757	354,616	157,141
繰延税金資産	248,110	244,726	3,384
その他	459,153	437,584	21,569
貸倒引当金	7,100	5,000	2,100
固 定 資 産	5,617,550	5,458,975	158,575
有形固定資産	1,258,835	1,260,728	1,893
建築物	371,515	360,374	11,141
構築物	41,537	40,770	767
機械装置	314,168	323,619	9,451
車両運搬具	16,109	10,973	5,136
工具器具備品	83,012	84,473	1,461
土地	388,658	394,616	5,958
建設仮勘定	43,834	45,899	2,065
投資その他の資産	4,358,714	4,198,247	160,467
投資有価証券	1,817,556	1,601,002	216,554
関係会社株式・出資金	1,931,634	1,926,603	5,031
長期貸付金	362,951	388,914	25,963
繰延税金資産	129,571	135,922	6,351
その他	140,600	166,404	25,804
貸倒引当金	23,600	20,600	3,000
合 計	9,070,991	8,817,164	253,827

(百万円未満切捨て)

科 目	第 1 0 1 期 (17.3末 現在)	第 1 0 0 期 (16.3末 現在)	増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	2,180,374	1,970,407	209,967
支 払 手 形	1,375	932	443
買 掛 金	909,108	837,241	71,867
1 年 内 償 還 の 社 債	600		600
未 払 金	401,464	378,831	22,633
未 払 法 人 税 等	144,730	127,807	16,923
未 払 費 用	443,165	409,709	33,456
預 り 金	250,648	197,750	52,898
愛・地球博出展引当金	67	2,548	2,481
そ の 他	29,214	15,585	13,629
固 定 負 債	832,806	862,081	29,275
社 債	500,000	500,600	600
退 職 給 付 引 当 金	289,694	292,493	2,799
そ の 他	43,111	68,988	25,877
負 債 計	3,013,181	2,832,489	180,692
(資 本 の 部)			
資 本 金	397,049	397,049	
資 本 剰 余 金	416,970	416,970	
資 本 準 備 金	416,970	416,970	
利 益 剰 余 金	6,094,528	5,731,342	363,186
利 益 準 備 金	99,454	99,454	
海外投資等損失準備金	252	254	2
特別償却準備金	2,457	1,498	959
固定資産圧縮積立金	6,475	5,382	1,093
別 途 積 立 金	5,040,926	4,640,926	400,000
当 期 未 処 分 利 益	944,962	983,826	38,864
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	279,780	305,725	25,945
自 己 株 式	1,130,519	866,413	264,106
資 本 計	6,057,810	5,984,675	73,135
合 計	9,070,991	8,817,164	253,827